

〈ひろぎん〉保証協会融資申込サービス利用規約

〈ひろぎん〉保証協会融資申込サービス利用規約（以下、「本規約」といいます）は、株式会社広島銀行（以下、「当行」といいます）が提供する保証協会融資申込サービス（以下、「本サービス」といいます）を法人または個人事業主（以下、「お客さま」といいます）が利用する際に、お客さまと当行との間で適用される条件を定めるものです。

第1条（本サービスの内容）

本サービスは、当行ウェブサイトを通じて、お客さまが、信用保証協会に対する保証委託の申込みを行うサービスです。なお、対象となる保証委託の申込みは、当行からの貸付にかかる保証委託の申込みについてのみ利用することが可能であり、他の金融機関等からの貸付に関して本サービスを利用することはできません。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。

1. 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利)を含みます。)を意味します。
2. 「当行ウェブサイト」とは、そのドメインが「<https://hosyoukyoukai.hirogin.co.jp/>」である当行が運営するウェブサイト(当行のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。)を意味します。
3. 「本サービス」とは、前文において定義された「本サービス」を意味します。また、理由の如何を問わず、サービスの名称または内容が変更された場合、当該変更後のサービスを含みます。
4. 「登録希望者」とは、第3条において定義された「登録希望者」を意味します。
5. 「登録ユーザー」とは、第4条に基づき本サービスの利用者としての登録がなされたお客さまを意味します。
6. 「利用契約」とは、第4条第2項に基づき当行と登録ユーザーの間で成立する、本規約の諸規約に従った本サービスの利用契約を意味します。

第3条（アカウント登録申請）

本サービスの利用を希望するお客さま(以下「登録希望者」といいます)は、本規約を遵守することに同意し、かつ当行の定める一定の情報(以下「アカウント情報」といいます)を当行へ提供することにより、当行に対し、本サービスの利用登録を申請することができます。

第4条（アカウント登録）

1. 登録希望者は、ユーザー管理画面において、メールアドレス認証およびパスワードの設定を行うことによりアカウント登録を完了します。

2. 前項に定めるアカウント登録の完了時に、利用契約が登録ユーザーと当行の間に成立し、登録ユーザーは本サービスを本規約に従い利用できるようになります。

第5条（アカウント登録の拒否等）

当行は、登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否し、または遡って登録を取り消すことがあります。当行は、登録拒否または登録取消の理由について一切開示義務を負いません。

1. 当行に提供した登録事項の全部または一部につき、虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
2. 登録希望者が過去当行との契約に違反した者またはその関係者であると当行が判断した場合
3. 第10条各号のいずれかに該当する場合
4. 第12条（反社会的勢力の排除）に定める項目に該当すると当行において判断した場合
5. その他、当行が登録を適当でないと判断した場合

第6条（本サービスに係る注意事項および本サービス利用のための情報提供）

保証委託の申込みのためには、当行宛に必要な書類の郵送等を別途行う必要があります。また、保証委託の申込みを行った場合でも、当行審査の結果、信用保証協会への申込みを承諾しないこと、および信用保証協会による審査の結果、信用保証協会への申込みを承諾しないことがあります。本サービスの対象は、信用保証協会への保証委託申込手続きであり、当行の貸付を行うサービスではないため、当行との貸金契約成立のためには、保証応諾後、別途当行所定の手続を行う必要があります。

なお、登録ユーザーは本サービスを利用するために、当行が指定する情報を当行に提供することとします。

第7条（本サービスの対価）

本サービスの対価は無料とします。

第8条（本人確認方法および本人の意思に基づく取引）

1. 本サービスご利用の際、当行はユーザーIDおよびパスワードが、登録されたユーザーIDおよびパスワードと比較して一致することを確認することにより、本人確認を行います。（初回の利用登録時は当行側が伝達した認証コードを利用し、本人確認をおこないます）
2. 当行が、お客さまのID、パスワード等の本人確認のための情報が当行に登録されたものと一致することを当行所定の方法により確認し、相違無しと認めて取り扱いをおこなった場合は、それらが盗用、不正使用、その他の事故により使用者がお客さま本人でなかった場合でも、お客さま本人の意思によるものとみなします。
3. また上記第2項によって生じた損害はお客さまが責任を負うものとし、当行は一切責任を負わないものとします。

第9条（登録ユーザーの義務）

1. 登録ユーザーは、パスワード等を適切に管理および保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等してはならないものとします。また、パスワード等の使用および管理により発生した費用については、すべて登録ユーザーの負担とします。
2. 登録ユーザーは、登録ユーザーのハードウェアおよびソフトウェアの保守を自らの責任と費用負担にて行い、登録ユーザーの端末環境を維持するものとします。
3. 登録ユーザーは、パスワード等を紛失したり、盗まれたり、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当行に通知するとともに、当行からの指示に従うものとします。
4. 登録ユーザーは、登録事項に変更があった場合、当行の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当行に届出するものとします。

第10条（登録取消、解約等）

登録ユーザーに以下の各項の事由がひとつでも生じた場合は、当行はいつでも、登録ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。

1. 支払の停止または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始もしくはその他裁判上の倒産処理手続開始の申立があった場合
2. 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合
3. 財産について、仮差押、保全差押、差押または競売手続開始の申し立てがあった場合
4. 前三号のほか、登録ユーザーの信用情報が重大な変化が生じたと当行が判断した場合
5. 解散その他営業活動を休止した場合
6. 相続が開始した場合
7. 本規約に定める届出（変更の届出を含みます）につき、届出または記載の懈怠があった場合または記載内容に虚偽の内容があることが判明した場合
8. 登録ユーザーが不正な取引を行ったと当行が判断した場合
9. 登録ユーザーが法律、命令、処分、規制、その他公序良俗に違反する行為に該当する行為を行った場合、または、該当するおそれがあると当行が判断した場合
10. 本規約、銀行取引約定書その他登録ユーザーが当行との間で締結している約定・契約に違反した場合等、当行が本サービスの利用停止を必要と判断する事由が生じた場合
11. 前各項に定めるほか、当行が本サービスの利用停止を必要と判断する相当の事由が生じた場合

第11条 禁止事項

(1) 登録ユーザーは、本サービスの利用にあたり、本規約に定める事項を遵守する他、次の行為を行わないものとします。

- ①本サービスを利用する際、虚偽の内容を送信・登録する行為
- ②本サービスより入手した情報を転用または改ざんする行為

- ③有害なコンピュータプログラム等を送信し、または書込む行為
 - ④他のお客さまのパスワード等を不正に使用する行為
 - ⑤本サービスに関する当行またはその権利者の知的財産権を侵害し、または侵害する恐れのある行為
 - ⑥当行、他のお客さま、または第三者を誹謗中傷したり名誉を傷つける行為
 - ⑦当行、他のお客さま、または第三者の財産・プライバシーを侵害し、または侵害する恐れのある行為
 - ⑧当行、他のお客さま、または第三者に不利益または損害を与える行為、または不利益を与える可能性のある行為
 - ⑨本サービスの運営を妨げる行為またはそのおそれのある行為
 - ⑩法令または公序良俗に違反する行為
 - ⑪その他、当行が不適切と判断する行為
- (2)前項各号に該当する行為または登録ユーザーの責めに帰すべき事由により、当行に直接的または間接的に損害を与えた場合には、登録ユーザーは当行が被った損害を賠償する責任を負うものとします。また、登録ユーザーがかかる行為または事由により、第三者に直接的または間接的に損害を与え、または第三者との間に紛争が生じた場合、登録ユーザーは自己の責任と費用負担においてこれを処理解決するものとし、当行は関与いたしません。
- (3)当行は、登録ユーザーが1項各号に該当する場合には事前に通知なく、本サービスの全部または一部の利用を制限し、または利用停止することが出来るものとします。

第12条（反社会的勢力の排除）

1. 登録ユーザーは、代表者ならびにその役員および経営に実質的に関与している者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜・ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを暴力団員等という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ①暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 登録ユーザーは、代表者ならびにその役員および経営に実質的に関与している者が、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

3. 本条第1項に基づく表明に虚偽が判明したとき、もしくは同項に基づく確約に反する事実が生じたとき、または、前項に基づく確約に反する事実が生じたときは、本サービスの利用が停止され、または当行からの通知により本サービスの利用契約が解約されても異議を申しません。なお、これにより登録ユーザーに損害が生じた場合でも、当行は一切の損害賠償責任を負わないものとし、また当行に損害が生じた場合は、登録ユーザーがその損害を賠償するものとします。

第13条（免責事項）

1. 本サービスを利用したこと、または次の各号の事由による本サービスの全部または一部の利用不能・取扱の遅延等により生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。

- ① 天災もしくは人災または裁判所もしくは行政等の公的機関による措置等のやむを得ない事由があるとき
- ② システムの更改あるいは障害時に、本サービスを停止する場合
- ③ 電源の供給停止、回線障害、電話の不通、インターネットもしくはコンピュータ等の障害、回線の不通もしくは混雑、通信経路における取引情報の漏洩、通信業者のシステム障害等が生じたとき
- ④ 技術上もしくは運用上緊急に本サービスに関するシステムを停止する必要があると当行が判断した場合
- ⑤ 当行の責めに帰すべからざる事由

2. 法令、規則、行政庁の命令等により本サービス利用に関わる情報の開示が義務付けられている場合（当局検査を含みます）、当行は登録ユーザーの承諾なくして、当該法令、規則、行政庁の命令等に定める手続きに基づいて当該情報を開示することがあります。情報を開示したことにより生じた損害について当行は責任を負いません。

3. 公衆電話回線、専用電話回線等の通信経路ならびにインターネット網において盗聴等がなされたことにより登録ユーザーのパスワード等または取引情報が漏洩しあるいは改ざんされた場合、そのために生じた損害について当行は責任を負いません。

4. コンピュータウイルスによる損害が生じたとき、それにより生じた損害について当行は責任を負いません。

5. 本サービスに使用する機器および通信媒体が正常に稼働する環境については、登録ユーザーの責任において確保してください。当行は、本サービス利用により取引機器が正常に稼働する事について保証するものではありません。万一、取引機器が正常に稼働しなかったことにより取引が成立しない、または成立した場合、それにより生じた損害について当行は責任を負いません。

6. 本サービスを利用により生じた損害は当行に重大な過失がある場合を除き登録ユーザーが一切の責任を負うものとします。なお、当行に重大な過失がある場合の損害賠償責任は、登録ユーザーに通常生じる直接の損害に限るものとします。当行はいかなる場合であっても、逸失利益、間接損害、特別損害、その他登録ユーザーに生じる損害について損害賠償等の責任を負いません。

第 14 条（損害賠償）

登録ユーザーは、本規約に違反することにより、または本サービスの利用に関連して当行に損害を与えた場合、当行に対しその損害を賠償しなければなりません。当行は、登録ユーザーが信用保証協会による審査の結果、保証委託の申込みに対する承諾を得られなかったことその他の理由により、信用保証協会への保証委託に関連して登録ユーザーが被った損害について、一切賠償の責任を負いません。

第 15 条（本サービスの変更・停止・廃止）

当行は、当行の都合により本サービスの内容を変更し、また、本サービスを停止もしくは廃止することができます。この場合、登録ユーザーは当行に対し一切の異議を述べず、かつ本サービスの内容変更、停止または廃止によって生じた損害について、当行に対する賠償請求は出来ないものとします。

第 16 条（権利・義務の譲渡・質入の禁止）

登録ユーザーは、本規約上の権利または義務の全部または一部を他人に譲渡、質入その他の処分をしてはならないものとします。

第 17 条（協議解決）

当行および登録ユーザーは、本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第 18 条（準拠法、合意管轄）

本規約に基づく取引は日本法に準拠し、日本法に基づき解釈されるものとします。本規約に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 19 条（機密保持）

登録ユーザーは、本サービスに伴って知得した当行および第三者の秘密情報を秘密に保ち、第三者に漏洩しないものとします。登録ユーザーが当行より入手したソフトウェア等を第三者に譲渡、ライセンス、貸与その他の方法により使用させることまたは開示・提供することを禁止します。

当行の提供するソフトウェア等の複製および改変を禁止します。

第 20 条（クッキー、アドテクノロジー等の使用）

1. 本サービスでは、登録ユーザーの利便性向上や利用状況の把握等を目的とし、クッキー（類似の技術を含み、以下「クッキー等」といいます）を使用しています。登録ユーザーの承諾を得た場合を除き、当行がクッキーの使用により個人を特定する情報を取得することはありません。

2. 本サービスでは、クッキー等を活用し、アドテクノロジーや行動履歴収集ツール等（以下、「アドテクノロジー等」といいます）を利用しています。アドテクノロジー等の利用にあたり、当行は、本サービスのプラットフォーム提供者（クレジットエンジン株式会社）及びアドテクノロジー等の提供者に対し、それ自体では個人を特定できないお客様情報を提供する場合があります。

利用ツール一覧

Google アナリティクス

提供者：Google

クッキーの収集および利用方法：

Google アナリティクス利用規約

<https://marketingplatform.google.com/about/analytics/terms/jp/>

Google 社プライバシーポリシー

<https://policies.google.com/technologies/partner-sites?hl=ja>

クッキーの収集を無効にする方法：

Google アナリティクス オプトアウト アドオン

https://tools.google.com/dlpage/gaoptout?hl=ja&_fsi=aLpOgjWt&_fsi=aLpOgjWt

利用目的：

当社ウェブサイトで提供するサービスの向上のため

当社ウェブサイトの利用者数やトラフィックを調査するため

Hotjar

提供者：Hotjar Ltd.

クッキーの収集および利用方法

Hotjar 利用規約

<https://www.hotjar.com/legal/policies/privacy/>

クッキーの収集を無効にする方

Hotjar オプトアウト

<https://www.hotjar.com/legal/policies/do-not-track/>

利用目的

当社ウェブサイトで提供するサービスの向上のため

※ 利用するアドテクノロジーは予告なく改定することがあります。あらかじめご了承ください。

以 上

2025年7月4日制定

株式会社広島銀行